



2011年2月25日
号外
民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
☎ 03-3586-9988 (代表)
✉ press@dpj.or.jp
URL http://www.dpj.or.jp

CONTENTS
行政改革
① 施策のポイント
② 施策の基本理念



レポートVol.5 民主党

経験と情熱で市政に新しい風を!

いかり 康雄

いかり康雄の行政改革についての政策について紹介します。

市民目線で市政運営を点検します。

改革のポイント

「市民主権」の実質化

市民参加の強化と市政の透明化をはかります。公務員の意識を「市民のために仕事をしている」に変えていきます。

無駄な支出の削除

事業の目的・効果について評価します。役割を終えた事業を廃止を求め、支出を削減し、福祉や子育てなど、必要性が高い事業への充当をはかります。

民意を代表する議会

議会は、市長とともに重要な意思決定機関です。議会改革を進めるとともに、予算編成に対する議会の関与の強化が望まれます。

行政改革の必要性

開かれた市政に

平成21年4月、川口市自治基本条例が施行されました。自治体の「憲法」とも言われる条例で、市政は、市民の主権、市民参加と市政の透明化などが明示されています。こうした理念に照らし合わせると、川口市の市政運営は改善すべき課題が少なくありません。こうした市民中心の市政を実現することにより、多様な意見が市政に反映され、より川口市の現状に則した、効果的な政策が生まれます。

次世代にツケをまわさない市政運営

川口市の予算は、2,953億円(平成22年度)。川口市の借入金残高は、2,554億円(利子分を含まない)にのぼっています。市民から預かった大切なお金は、有効に活用しなければなりません。行政の効率化のために市役所の大胆な意識改革が必要です。効率化を進めることによって節約したお金は、福祉や子育てなど、市民生活の向上のために活用していくべきです。

議会の役割が重要

二元代表制のもとでは、市長とともに議会の役割が重要です。しかし「オール与党化」がすみ、市長をチェックするという機能を十分に果たしているとはいえません。無駄な支出を省き、より健全な行財政運営を実現していくためには、議会の能力を強化し、本来の役割に立ち返った議会の活動が必要です。

いかりやすお 康雄 プロフィール

昭和38年川口市生まれ(47歳)
川口市立芝南小学校、川口市立芝中学校、埼玉県立浦和高等学校、早稲田大学政治経済学部卒業、環境学修士(ヨーク大学・カナダ)、Ph.D=政治学博士(北イリノイ大学・アメリカ)
民間シンクタンクで、環境問題・まちづくりなどを中心とした調査・研究に従事。
環境学習について取り組むNGOの事務局を務めるなど、幅広く市民活動に取り組んでいる。
家族:母、妻、長男(3歳)

「いかり君の見識と政策力、そして海外で培った国際力に、私たちが期待しています。」



参議院議員 大野元裕



衆議院議員 石田勝之

「市民が主人公」の市政をめざします

「市民が主権者」という理念が、自治体の憲法とも呼ばれる「川口市自治基本条例」に掲げられています。この理念を市政運営に反映させていきます。市民から預かった税金を無駄にしないため、民間では当たり前といえる「コスト意識」に根ざした行政運営を求めていきます。より健全な財政運営を実現するために、議会の能力を高めるとともに、予算策定過程への議会の関与を強化することをめざします。

1 市政の「見える化」

市民参加の強化 川口市では「市民参加条例」「協働推進条例」「市民投票条例」の制定が予定されています。こうした条例が十分な市民参加のもとで制定され、自治基本条例の理念が反映したものになるように求めていきます。

市政の透明性の確保 市が保有する情報は、個人情報にあたるなど正当な理由がない限り、市民に公開されることが原則です。市で作成する文書・報告書の市政情報コーナー、図書館、インターネット等での原則公開をすすめ、市政の透明性の向上を図ります。

川口市自治基本条例（抄）

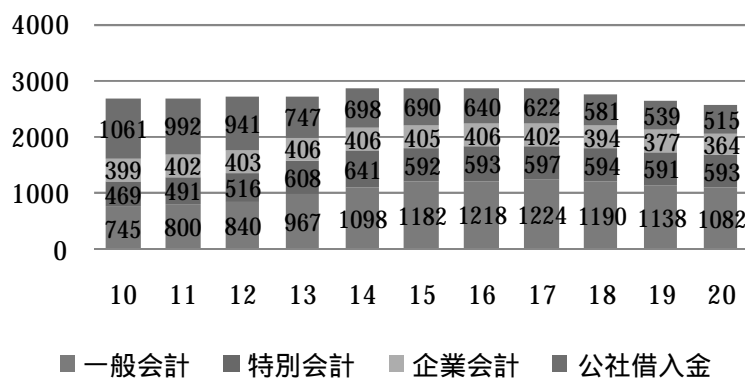
第4条 市は、自治を実現するために、主権者である市民の信託を受けて、市政を運営しなければならない。

第7条 市民は、市政の運営に対して、自ら意見を表明し市政に参加する権利を有する。

第12条 市は、市政の運営に関する情報を広く公開するとともに、これを積極的に提供するよう努めなければならない。

財政改革への道筋を 川口市の市債残高は、元本だけで2500億円を超えます。こうした借金は、利子をつけて私たちの税金の中から返済していかなくてはなりません。川口市自治基本条例に「将来の財政の見通しを、市民に分かりやすく公表しなければならない」（第25条）と明記されているにもかかわらず、こうした状況から脱却するかの計画が明示されていません。より健全な財政を実現するために、市債の計画的な削減を求めます。

川口市の市債残高の状況



*元本のみで利子分は含まない

出所：川口の財政状況（H21.12）

2 無駄の削除

行政コストの明確化、行政評価の改善 現在の行政評価は、主として目標を達成したか否かを評価するもので、事業の必要性にまで踏み込んでいません。市が提供しているサービスの原価を明確にした上で、市民にそのサービスが必要かどうかを問う視点が必要です。

事業仕分けの実施 事業の必要性を第三者の視点で見直す事業仕分けは、市民が市政について考える機会にもなります。埼玉県内でこれまでに事業仕分けを実施した先進自治体は、久喜市、草加市、富士見市、所沢市、さいたま市、深谷市、越谷市があります。川口市においても、事業仕分けの実施を求めていきます。

仕分け結果の例（さいたま市 2010.7）

【不要な事業】7件

【民間で実施すべき事業】2件

【市が実施（要改善）すべき事業】13件

【市が実施（現行）すべき事業】0件

3 議会の関与強化

予算編成過程への議会関与の強化 市長が編成する予算についての実質的な審議は、3月議会の3週間しかなく、十分な検討ができません。予算編成の段階からかわるようになる必要があります。

市議会の能力向上 市議会は、市長とともに市政の重要事項を決定する重要な機関です。民意を代表する機関として、常に市民の意見を反映させることが必要です。より良い市民生活を実現するためには、議会自らが政策立案能力をつけていくことが求められます。

ふるたと川口のために！より豊かな市民生活のために！